

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		地区魅力化事業補助金交付要綱改定事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	政策企画班	(内線)	1245
				法令根拠		地区魅力化事業補助金交付要綱			
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 13	事業連番 -	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度)		☒ 期間限定複数年度 (H19 ~ H21 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 平成3年度から実施してきた地区魅力化事業は、新興団地などの地域コミュニティの醸成に一定の成果をあげてきた。しかし近年は取り組む地区がなく、また、2年間の補助金が終わった後の活動が停滞するなどの事例が見受けられる。そこで自治基本条例の制定に合わせて、地域やNPO団体などを対象とした新たな支援策を検討する。 【業務の流れ】 地区魅力化事業補助金交付要綱に変わる新たな補助要綱等を、自治基本条例の策定状況を見ながら検討していく。 【主な予算費目】 なし									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 地域やNPO団体などの活動支援の新たな方法について検討した結果、「自治基本条例」検討と合わせて新たな支援策を策定する事とした。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 地域づくり支援用補助金制度の創設。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 自治基本条例検討会議回数 回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 地区魅力化事業補助金交付要綱に変わる新たな補助要綱	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 検討した補助要綱 本 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 目的にあったものを制定する	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 制定された補助要綱 本 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) まちづくりに参加できる場や機会を確保できる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア まちづくりに参加できる機会数 回 イ 自主的にまちづくり活動に参画している人数 人

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 H19 ~ H21 年度	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							総 トータルコスト 	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地区魅力化事業は、平成3年から新興住宅地住民のコミュニティ醸成を目的として開始したが、平成19年度で一旦区切りをつけ、平成20～21年度で地域やNPO団体などの活動に対する新たな支援制度を創り出すこととした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

地区魅力化事業は新興住宅地はかなりの地区が取り組んでおり、地域のコミュニティの醸成のきっかけ作りとしては成果があった。しかし、その後の継続状況は、地域で差がでてきている。また、既存地区では取り組みが少ない。平成19年度から事業を休止しており、平成21年度制定予定の「自治基本条例」に沿った新たな方策を検討していく予定である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

補助金が切れた後の活動が難しい、お金がないと出来ることが限られる、地区魅力化委員長が変わると活動が低下した、委員長の後任が見つからないとの住民(地区魅力化委員)の声がある。

事務事業名	地区魅力化事業補助金交付要綱改定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 地域やNPO団体などの活動を支援する制度を創ることは、地域などのまちづくりに関わる人の輪を広げることにつながり、その結果、自主的にまちづくり活動に参加する人を増やす。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市が手の届かない部分のまちづくりを、地域やNPO団体に担ってもらう事に対して支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 これからの取組みであり、向上余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地域やNPO団体などの活動支援策がなくなり、市民のまちづくり活動が停滞する恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の目的を持つ事務事業は他にない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 すべての市民がまちづくりに何らかの形で参加することが、「市民参画によるまちづくりの推進」に繋がる。公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ②有効性については、これからの取組みであり、向上余地がある。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 自治基本条例の策定状況を見ながら検討を進めていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	9	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	11	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)